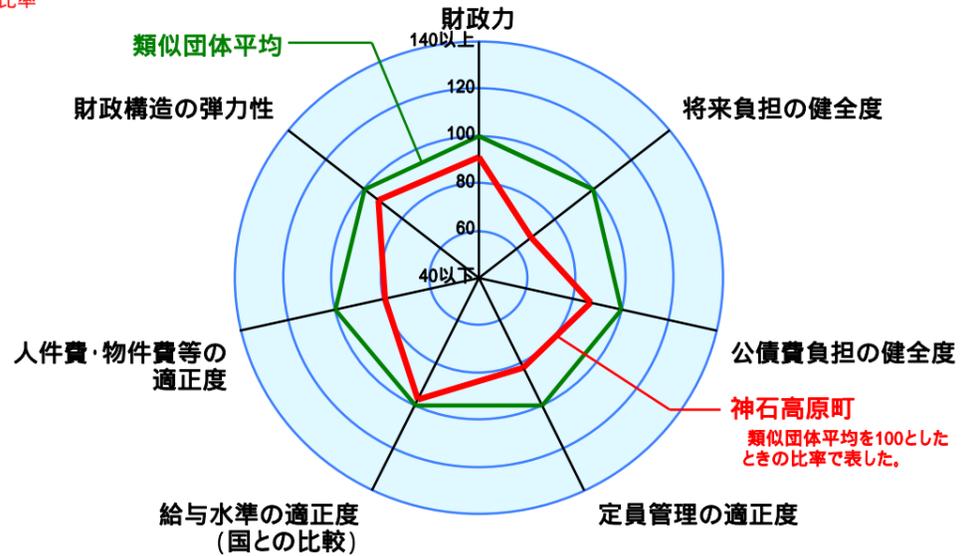
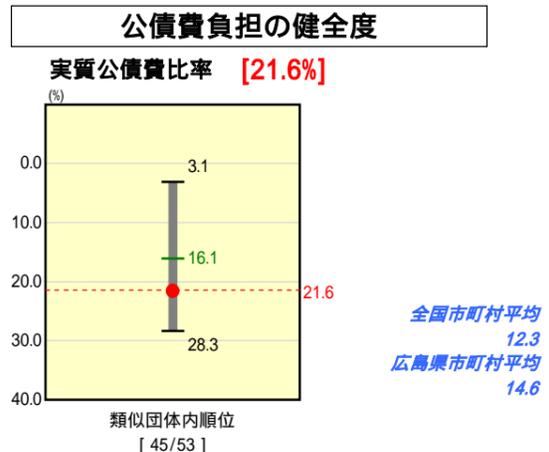
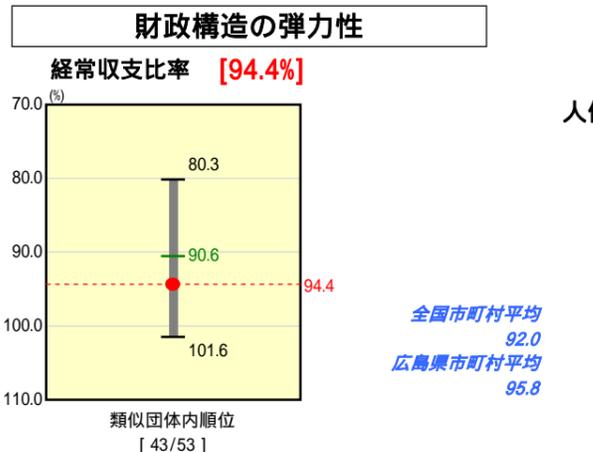
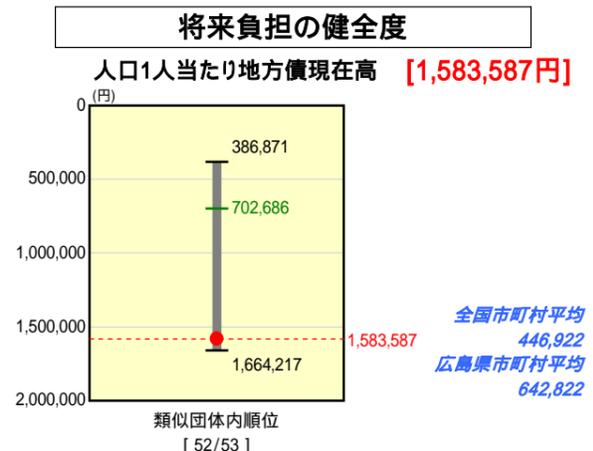
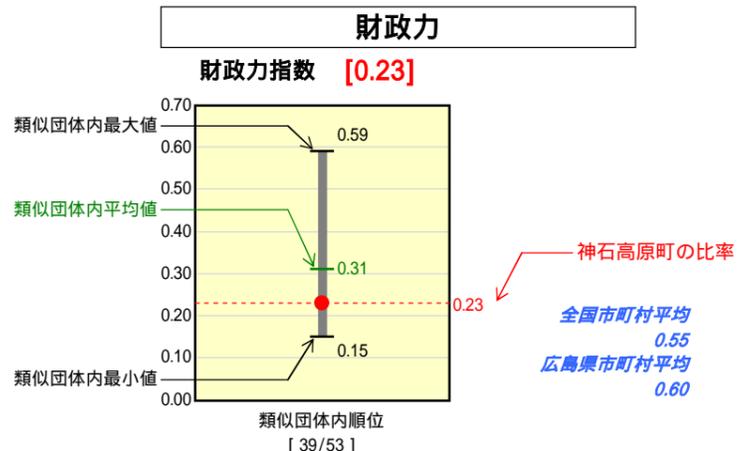


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 神石高原町

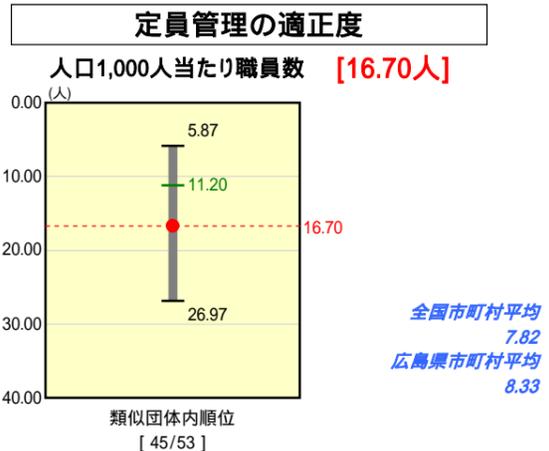
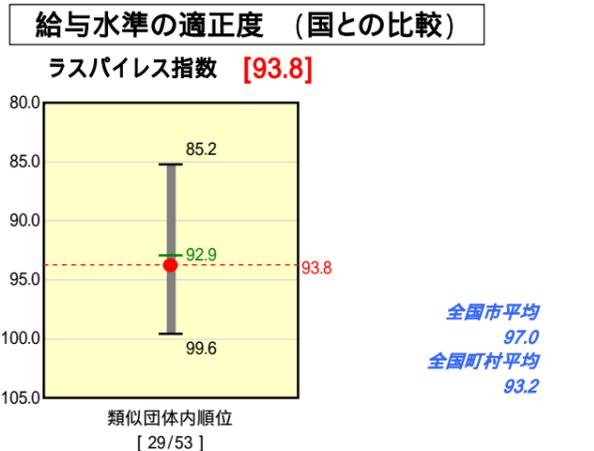
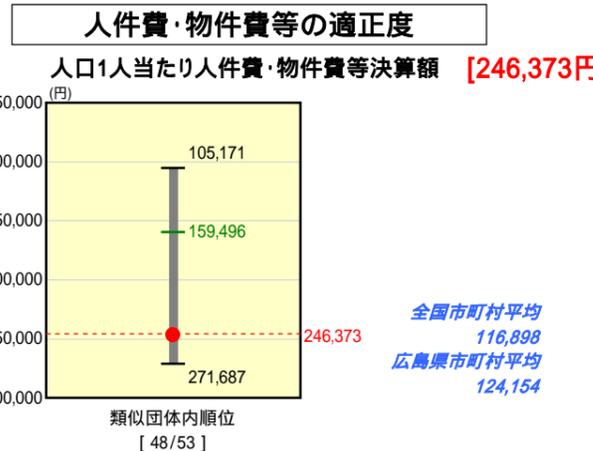
人口	11,558人	(H20.3.31現在)
面積	381.81	km ²
歳入総額	10,072,516	千円
歳出総額	9,769,162	千円
実質収支	303,354	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H19年度末42.1%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。引き続き定住対策事業、工場等設置奨励事業を推進し、歳入確保に努める。

【経常収支比率】
各種歳出削減策を講じているが、その効果額を大幅に上回る経常一般財源の減(約80%を地方交付税と臨時財政対策債に依存)により比率が大きく左右される。公債費対策として普通建設事業費等臨時経費を縮減するなか、H19年度においては、支所機構を縮小(4支所→3支所)する等、経常経費の縮減に努めている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
各種同等目的施設が重複しており、この維持管理経費が多額であるうえ、自治体面積が広くマンパワーが必要であるが、人口は年々減少し類似団体平均を大きく上回っている。人件費については、後述の対応により、物件費等については、内部管理経費(事務経費)の一括発注、旅費改定(H18年度改定を更に半減)及びH18年度から積極的に取り組んでいる財産処分等引き続き経費の縮減に努める。

【ラスパイレス指数】
類似団体・全国町村平均とほぼ同一指数となっている。給与カット(H19年度一般職2~5%、特別職10~12%、管理職手当縮減)を実施しており、引き続き給与適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
RDF・最終処分場施設の建設、合併関連事業の実施により、類似団体平均を大きく上回っている。引き続き新規発行債を抑制し、後年度負担の縮減に努める。

【実質公債費比率】
合併以前からの町債の償還経費が多額となり、類似団体平均を大きく上回っている。公債費負担適正化計画の着実な実施(新規発行の抑制)により、H25年度に18%を下回るよう努める。

【人口1,000人当たり職員数】
定員適正化計画に沿い、5年間(H18~22年度)で39人(17.3%)の削減に努める。